

大阪市における若者の就業構造の変容と生活様式： 「大阪市若者の仕事とくらし調査」から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学大学院文学研究科： 都市文化研究センター 公開日: 2024-09-09 キーワード (Ja): 大阪市, 若者, 就業構造, 生活様式, 社会的排除 キーワード (En): Osaka city, Young people, Employment status, Life style, Social exclusion 作成者: 内田, 龍史, 菅野, 正之 メールアドレス: 所属: 大阪市立大学, 帝塚山学院大学, 根室市立落石中学校
URL	https://doi.org/10.24544/ocu.20171213-112

大阪市における若者の就業構造の変容と生活様式

—— 「大阪市若者の仕事とくらし調査」から ——

内田 龍史・菅野 正之

◆要旨

1990年代以降、若者をとりまく雇用状況は極めて厳しくなっている。正規雇用から非正規雇用への代替など就業構造の転換によって若年失業者・非正規雇用労働者比率が上昇している。そのため、学卒後就職し、結婚し子どもを産み育てるといった「大人」として当たり前と認識されてきた将来像を、少なくない若者が抱けなくなりつつある。さらに近年では、ワーキングプア・貧困層の広がりなど若者の「社会的排除」問題が深刻化するとともに、若者への支援の必要性が認識されつつある。

本稿は、大阪市からの委託によって2006年に筆者らが実施した「大阪市若者の仕事とくらし」調査から、大阪市の若者の全体像と多様性を描いたうえで、不安定就労・無業層の若者たちの社会的付置を確認することを目的としている。分析の結果、産業構造の転換に伴って若者における非正規雇用が増大し、非正規雇用者や無業者が社会的ネットワークや余暇活動から排除されがちであるという傾向が確認された。安定的な仕事の縮小は、経済的な貧困をもたらすだけでなく、少なくない若者の将来展望を奪い、社会的ネットワーク・文化的な生活からの排除をもたらすなど、貧困の固定化を促進していると言えるだろう。そして、社会的に排除されつつある彼／彼女らに対して何らかの外部からの取り組みがなされない限り、社会的な不平等、貧困は世代を超えて再生産される可能性は高い。

注意すべきは、本調査で確認されたことは景気回復期に当たる2006年の状況であり、この間2008年9月に生じたリーマンショック以降、日本社会はより雇用の危機に瀕している。今後もマクロな産業構造・労働市場の変化を把握するとともに、それらの変化が若者の仕事とくらしにどのような影響を与えているのか、丹念な調査研究を行う必要がある。

キーワード： 大阪市，若者，就業構造，生活様式，社会的排除

(2009年9月18日論文受理，2009年11月6日採録決定 『都市文化研究』編集委員会)

はじめに

1990年代以降、若者をとりまく状況は極めて厳しくなっている。正規雇用から非正規雇用への代替など就業構造の転換によって若年失業者・非正規雇用労働者比率が上昇している。そのため、学卒後就職し、結婚し子どもを産み育てるといった「大人」として当たり前と認識されてきた将来像を、少なくない若者が抱けなくなりつつある。さらに近年では、ワーキングプア・貧困層の広がりなど若者の「社会的排除¹⁾」問題が深刻化するとともに、若者への支援の必要性が認識されつつある。

筆者らは、2003年以降、大阪府内を中心に、社会的に不利な立場に置かれた若者たちを対象として「子ども・

若者と社会的排除」をテーマに調査研究を行ってきた。生活史インタビュー調査による研究は、「学校からの排除」や、ジェンダー・地域性などによって規定される身の回りのモデルの限定などが、不安定就労・無業状況にとどめ置かれる「社会的被排除層」の形成要因となり、しかもそれが世代を超えて再生産されていることを見出した²⁾。加えて、高校3年生を対象とした量的調査からは、生育家族の社会階層・ジェンダー意識・身のまわりのモデル・自尊感情などが「フリーター選択」に影響を与えていることを検証した³⁾。しかし、それらの研究はあくまでも社会的に不利な立場に置かれた若者たちに主眼を置いたもので、若者の全体像を把握するものではなかった。

本論文で扱うデータは、大阪市からの委託によって筆者らが実施した「大阪市若者の仕事とくらし調査」⁴⁾のなかから、「就業構造基本調査」の大阪市データの再分析と、若者を対象としてランダムサンプリングによって行われた質問紙調査である。これらのデータから、大阪市の若者の全体像と多様性を描いたうえで、筆者らが対象としてきた不安定就労層の若者たちの社会的付置を確認する。

まず、1992年・1997年・2002年の3時点における「就業構造基本調査」の大阪市特別集計を用いて就業面から若者が置かれている状況の変化を概観した後、「大阪の若者の仕事とくらし」質問紙調査から、若者を類型化し、それぞれの特徴を描く。最後に、被排除層の状況に関する検討を行う。

「大阪市若者の仕事とくらし」調査の分析に入る前に、まずは近年の大阪市を取り巻く状況について概観しておくたい。その特徴は、貧困の広がりと産業の衰退傾向である。

(1) 貧困の広がり

国勢調査を用いているために2000年までの限られた資料とならざるを得ないが、京阪神大都市圏の社会地図に関する研究を行っている熊谷美香⁵⁾は、1980年から2000年の京阪神大都市圏の変化の特徴として、失業率の上昇と高齢化率の上昇をあげている。とくに失業(図1)については、大阪市における集中度と拡大が顕著であると指摘している。

1. 大阪市を取り巻く状況

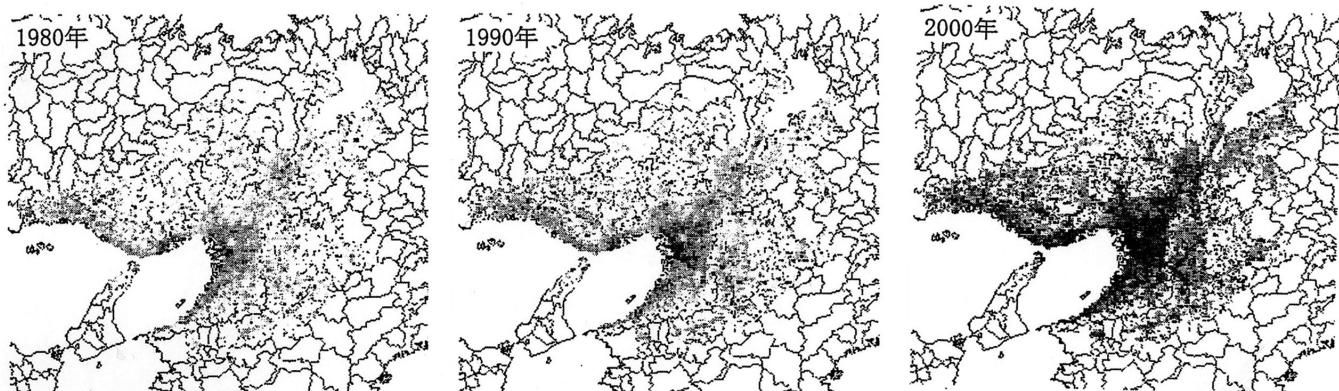


図1. 京阪神圏における完全失業率の増加

(熊谷美香「社会地図でみる大都市構造と比較研究のアプローチ(特集2 大阪の社会地図)」『市政研究』(大阪市政調査会)150号, 2006年, 112ページより転載。)



(2) 第2次産業の衰退

こうした貧困化の背景には、第2次産業の衰退がある。表1は、事業所企業統計から、2001年から2006年にかけての大阪市の産業大分類別事業所数の変化を示したものである。2001年の事業所数と比べ、「医療・福祉」「公務」を除き、すべての産業大分類において事業所数が減少している。事業所数全体では-13.5%であるが、特に減少が目立つのは「建設業」「製造業」などの第2次産業であり、-19.4%と落ち込みが激しい。雇用と直接関係が深いのは表2で示している産業大分類別従業者数の変化である。こちらも従業者数全体で-7.9%となっているが、特に減少が目立つのが第2次産

業であり、-19.1%となっている。逆に増加しているのは(介護系サービス職と予想される)「医療・福祉」(24.4%増)である。なお、東京都の従業者数⁶⁾においても第2次産業は-10.9%となっているが、他方で第3次産業は4.5%上昇しており、「医療・福祉」(25.3%増)のみならず、「情報通信業」(23.3%増)の伸びも顕著である。大阪市の特徴は、「情報通信業」の伸びが9.3%増とそれほど大きくなく、第3次産業が第2次産業従事者人口の減少分をカバーできていない点にあり、そこに失業率の高さの一因があると言えよう。

表1. 産業大分類別事業所数

	2001年 事業所数	構成比 (%)	2006年 事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数(事業内容等不詳を除く)	232803	100.0	201457	100.0	-31346	-13.5
A～C 農林漁業	36	0.0	30	0.0	-6	-16.7
D～R 非農林漁業	232767	100.0	201427	100.0	-31340	-13.5
第2次産業	41063	17.6	33111	16.4	-7952	-19.4
D 鉱業	11	0.0	5	0.0	-6	-54.5
E 建設業	11872	5.1	9952	4.9	-1920	-16.2
F 製造業	29180	12.5	23154	11.5	-6026	-20.7
第3次産業	191704	82.3	168316	83.5	-23388	-12.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	108	0.0	101	0.1	-7	-6.5
H 情報通信業	4409	1.9	4229	2.1	-180	-4.1
I 運輸業	5043	2.2	4731	2.3	-312	-6.2
J 卸売・小売業	69023	29.6	58231	28.9	-10792	-15.6
K 金融・保険業	3489	1.5	2751	1.4	-738	-21.2
L 不動産業	17108	7.3	15336	7.6	-1772	-10.4
M 飲食店・宿泊業	38766	16.7	31556	15.7	-7210	-18.6
N 医療・福祉	8484	3.6	9847	4.9	1363	16.1
O 教育・学習支援業	4062	1.7	4035	2.0	-27	-0.7
P 複合サービス事業	930	0.4	858	0.4	-72	-7.7
Q サービス業(他に分類されないもの)	39997	17.2	36333	18.0	-3664	-9.2
R 公務(他に分類されないもの)	285	0.1	308	0.2	23	8.1

(大阪市計画調整局都市再生進行部統計調査担当『平成18年事業所・企業統計調査結果(速報)大阪市における事業所及び企業の概況』, 2007年, 5ページより作成。網掛部分は10%以上減少した業種。)

表2. 産業大分類別従業者数

	2001年 従業者数	2006年 従業者数	構成比 (%)	男	女	1事業所当たり 従業者数	増減数	増減率
総数	2427043	2234597	100.0	1356021	878576	11.1	-192446	-7.9
A～C 農林漁業	413	458	0.0	339	119	15.3	45	10.9
D～R 非農林漁業	2426630	2234139	100.0	1355682	878457	11.1	-192491	-7.9
第2次産業	506197	409350	18.3	307186	102164	12.1	-96847	-19.1
D 鉱業	67	18	0.0	14	4	3.6	-49	-73.1
E 建設業	160622	128531	5.8	107852	20679	12.9	-32091	-20.0
F 製造業	345508	280801	12.6	199320	81481	12.1	-64707	-18.7
第3次産業	1920433	1824789	81.7	1048496	776293	10.8	-95644	-5.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	14631	14122	0.6	12500	1622	139.8	-509	-3.5
H 情報通信業	119495	130603	5.8	98938	31665	30.9	11108	9.3
I 運輸業	113356	97250	4.4	83074	14176	20.6	-16106	-14.2
J 卸売・小売業	639019	542966	24.3	320727	222239	9.3	-96053	-15.0
K 金融・保険業	92593	78984	3.5	40385	38599	28.7	-13609	-14.7
L 不動産業	70538	71161	3.2	44208	26953	4.6	623	0.9
M 飲食店・宿泊業	226523	193670	8.7	89497	104173	6.1	-32853	-14.5
N 医療・福祉	113977	141731	6.3	44358	97373	14.4	27754	24.4
O 教育・学習支援業	65389	66753	3.0	32920	33833	16.5	1364	2.1
P 複合サービス事業	14947	14338	0.6	10032	4306	16.7	-609	-4.1
Q サービス業(他に分類されないもの)	403535	426478	19.1	233749	192729	11.7	22943	5.7
R 公務(他に分類されないもの)	46430	46733	2.1	38108	8625	151.7	303	0.7

(大阪市計画調整局都市再生進行部統計調査担当『平成18年事業所・企業統計調査結果(速報)大阪市における事業所及び企業の概況』, 2007年, 7ページより作成。網掛部分は10%以上減少した業種。)

2. 大阪市における若者の就業構造の変容

本節では、1992年、1997年、2002年に行われた「就業

構造基本調査」の特別集計から、15～34歳の若者を対象に、3時点での大阪市民の就業構造の変遷をたどる⁷⁾。加えて2007年に行われた調査結果が、2008年7月3日に公

開されているので、可能な限り4時点での比較を行うこととする⁸⁾。本調査による大阪市の15歳以上の推計人口は、92年2,218,400人、97年2,239,800人、02年2,271,400人、07年2,318,900人と若干増加傾向にあるのに対し、若者の人口は、92年788,700人、97年773,000人、02年748,500人、07年666,800人と減少傾向にある⁹⁾。

1992年から2007年にかけての就業構造の変化の大きな特徴を総じて言えば、①若者の失業率が上昇し、②正規雇用から非正規雇用への転換が生じていることである。

(1) 失業率の上昇

表3は、失業率の推移を示している。ここで失業率とは、3時点での比較を可能とするために、有業者とすぐに就業可能な無業求職者をあわせた者に占める、すぐに就業可能な無業求職者の割合のことである。若者の失業率を見ると、92年5.5%→97年7.5%→02年10.0%と大幅に悪化している。

また、失業率は、学歴別に顕著な差がある。表4は、最終就学別の失業率の推移を示している。特に目立つのは02年の「小学・中学」であり、失業率が16.9%と顕著に高くなっている。このことは、低学歴層がより労働市場において不利な立場に置かれていることを示している。

表3. 失業率の推移(%)

	1992			1997			2002		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
若者全体	5.5	3.6	8.2	7.5	4.7	11.7	10.0	9.0	11.2
15-19 歳	14.2	12.8	15.8	17.2	17.5	16.9	15.4	18.6	11.6
20-24 歳	6.6	5.8	7.4	7.8	6.1	9.7	13.1	12.2	13.9
25-29 歳	3.6	1.3	7.2	6.1	3.0	11.0	8.9	9.5	8.1
30-34 歳	3.5	1.2	7.8	6.6	3.1	12.5	7.8	5.1	12.0

表4. 最終就学別失業率(%)

	1992			1997			2002		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
若者全体	5.5	3.6	8.2	7.5	4.7	11.7	10.0	9.0	11.2
小学・中学	5.2	3.4	1.4	8.2	6.0	13.4	16.9	15.1	20.9
高校	6.0	3.5	9.3	8.6	4.8	13.7	9.6	9.6	9.7
短大・高専	5.5	4.7	5.9	7.6	4.5	9.1	10.8	6.9	12.7
大学・大学院	4.3	3.3	8.0	5.6	4.3	9.2	7.9	7.6	8.6

表5. 若者の就業状況(列%)

	1992	1997	2002	2007
若者全体	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	62.3	63.0	62.0	65.6
自営業主	2.7	1.9	2.0	1.6
雇人のある業主	1.0	0.7	0.5	0.4
雇人のない業主	1.5	1.1	1.4	1.2
内職者	0.2	0.2	0.1	0.0
家族従業者	3.0	2.5	1.4	0.6
雇用者	56.6	58.5	58.6	63.2
会社などの役員	1.4	0.9	0.7	0.8
雇用者(役員を除く)	55.2	57.5	57.8	62.4
正規の職員・従業員	45.9	44.0	36.2	39.1
パート	2.3	2.6	3.9	4.0
アルバイト	5.8	8.8	12.8	12.3
派遣社員	0.5	0.9	1.5	2.7
契約・嘱託・その他	0.7	1.2	3.5	4.3
無業者	37.7	37.0	38.0	34.4
家事	11.9	13.6	11.5	10.8
通学	21.8	18.5	19.1	17.4
その他	4.0	4.9	7.4	6.3

表6. 有職者の職業構成(列%)

	1992			1997			2002			2007		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
専門的・技術者職業従事者	13.7	11.6	16.8	12.8	11.7	14.5	15.5	12.8	18.9	20.8	20.5	21.3
管理的職業従事者	0.7	1.0	0.4	0.5	0.8	0.1	0.3	0.5	0.2	0.4	0.4	0.4
事務従事者	27.7	14.1	47.7	25.7	12.2	46.0	22.6	10.9	37.2	19.8	9.1	33.7
販売従事者	16.8	19.9	12.2	16.9	20.1	12.0	19.2	22.7	14.8	17.5	19.5	15.0
サービス職業従事者	10.4	9.2	12.2	13.7	11.4	-	14.8	12.7	17.5	16.8	15.7	18.3
保安職業従事者	0.5	0.9	-	0.8	1.4	17.3	0.9	1.6	0.1	0.5	0.9	-
農林漁業作事者	0.1	0.2	-	0.1	0.1	-	-	-	-	0.2	0.3	-
運輸・通信従事者	3.2	5.0	0.6	2.9	4.5	0.4	1.5	2.6	-	0.7	1.0	0.2
技能工・採掘・製造・建設作業及び労務従事者	26.4	37.9	9.5	25.8	36.9	9.0	22.8	34.1	8.7	18.3	26.5	7.7
不詳	0.4	0.3	0.7	0.8	0.8	0.7	2.4	2.2	2.6	4.9	6.0	3.5

※「-」は該当者なし。以下同。

(2) 正規雇用から非正規雇用への転換

表5は、就業構造基本調査から把握できる、大阪市の若者の就業状況を俯瞰したものである。

変化が顕著な02年から07年にかけて、「有業者」とくに「雇用者」割合が上昇している。2003年以降の景気の回復を受けてのことであると考えられるが、「無業者」割合が若干低下しており、「正規の職員・従業員」も36.2%→39.1%と上昇している。他方で「派遣社員」「契約・嘱託・その他」もそれぞれ上昇している。92年からの変化を見ると、正社員以外の雇用者は92年には全体の9.3%だったが、02年には21.6%、景気回復期を経た07年においても、その割合は23.3%と上昇し続けている。なお、無業者のうちの「その他」の多くは失業者だと考えられる。

表6は、有業者の職業構成比率を示している。92年から02年にかけて、「技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者」「事務従事者」が減少し、かわって「専門的・技術的職業従事者」「サービスの職業従事者」が増加している。

3. 若者の現状 — 「大阪の若者の仕事とくらし」質問紙調査から

このような変化を受けて、若者はどのようなくらしを営んでいるのだろうか。これらを明らかにするために、以下では2006年8月に行った大規模なランダムサンプリング調査である「大阪の若者の仕事とくらし調査」の分析を行う。しかし、一口に若者と言えども年齢にして15～34歳、高校生・大学生などの学生も含まれ、正規職員、非正規職員、主婦などかなり多様性のある世代である。そこで、それらの多様性を把握したうえで、そこから不安定就労層の特徴を浮かびあがらせるために、現在の状況別にカテゴリー化を行った。カテゴリーは、「学

生」「正規雇用」「非正規雇用」「主婦パート」「専業主婦」「無業」の6つ、定義は表7のとおりである。これら「現状カテゴリー」により、回答者2,751人のうち93.9%にあたる2,583人をカバーできる。

以下では、これら6つの現状カテゴリーをもとに、「大阪の若者の仕事とくらし調査」結果から大阪市の若者の状況を示す。その際、属性・価値観・ネットワーク・余暇活動に着目する。これらについては、フリーターの実態に関する近年の先行研究¹⁰⁾などでも着目されている項目である。

(1) 性別・年齢・学歴・家族関係

表8は、「現状カテゴリー」を性別に見たものである。男性では「正規雇用」52.5%、「学生」24.7%、「非正規雇用」13.8%、「無業」9.0%、女性では「正規雇用」33.0%、「学生」20.7%、「非正規雇用」17.2%、「専業主婦」16.2%、「無業」6.5%、「主婦パート」6.3%という構成比となっており、女性の方が「非正規雇用」の割合が高く、男性の方が「正規雇用」の割合が高いといった、これまで繰り返し指摘されてきた状況¹¹⁾が本調査でもうかがえる。

表9は、これら現状カテゴリーの特徴を示している¹²⁾。平均年齢が高いのは「主婦パート」(29.9歳)ならびに「専業主婦」(29.6歳)であり、低いのは「学生」(男性18.9歳、女性18.8歳)である。

平均教育年数が長いのは、「正規雇用」(男性14.0年、女性14.2年)であり、「無業」(男性12.7年、女性12.8年)で最も短い。また、表では示さないが、「中退」者で「無業」の割合が高くなっていた¹³⁾。こうした傾向も先行研究¹⁴⁾で指摘されており、学歴上不利な立場に置かれている者が「無業」あるいは「非正規雇用」に陥りやすいことが確認できる。

結婚については、「正規雇用」の男性が38.1%である

のに対し、「非正規雇用」の男性では8.3%と大きな格差が見られる。こちらも先行研究¹⁵⁾同様、「非正規雇用」男性が結婚しにくい状況が指摘できる。また、「正規雇用」では、男性は既婚者が38.1%を占めているのに対し、女性は「既婚」率が15.8%にとどまり、親元にいる者が56.4%と多い。

「非正規雇用」・「無業」では「親同居」が7割前後となっており、「正規雇用」と比較して新しい家族形成が

困難であることが推測される。なお、「学生」には高校生も含まれるため、親との同居が9割前後と圧倒的に多い。

「主婦パート」と「専業主婦」を比較すると、「専業主婦」の方が子どもとの同居率が高くなっている。「専業主婦」の場合、子育てに専念しているために、現在仕事を持っていない割合が高いのだと考えられる。

表7. 各カテゴリーの定義

	定義
学生	現在、在学している若者（ただし、現在『正社員』として働いている学生を除く）
正規雇用	現在、「正社員」として働いている若者
非正規雇用	在学者以外で、現在「派遣社員」「契約社員・嘱託社員」「パート・アルバイト」として働いている男性及び未婚女性
主婦パート	在学者以外で、現在「派遣社員」「契約社員・嘱託社員」「パート・アルバイト」として働いている既婚女性
専業主婦	在学者・通学者以外で、現在「仕事をしていない」既婚女性
無業	在学者・通学者以外で、現在「仕事をしていない」男性及び未婚女性

表8. 性別現状カテゴリー

	学生	正規雇用	非正規雇用	主婦パート	専業主婦	無業	合計
全体	575	1060	408	97	248	195	2583
(%)	(22.3)	(41.0)	(15.8)	(3.8)	(9.6)	(7.5)	(100.0)
男性	258	578	144	-	-	94	1044
(%)	(24.7)	(52.5)	(13.8)	-	-	(9.0)	(100.0)
女性	317	505	264	97	248	100	1531
(%)	(20.7)	(33.0)	(17.2)	(6.3)	(16.2)	(6.5)	(100.0)
無回答	-	7	-	-	-	1	8
(%)	-	(87.5)	-	-	-	(12.5)	(100.0)

表9. 現状カテゴリーの概要

	男性	(N)	平均年齢 歳	結婚	同居形態			平均教育年数	
				既婚 %	独居 %	親同居 %	子ども同居 %	年	(N)
学生	男性	(258)	18.9	1.2	7.0	89.1	0.4	-	-
	女性	(317)	18.8	0.3	3.5	92.4	0.3	-	-
正規雇用	男性	(548)	28.0	38.1	19.2	38.5	22.8	14.0	(542)
	女性	(505)	26.8	15.8	22.0	56.4	7.9	14.2	(494)
非正規雇用	男性	(144)	25.8	8.3	19.4	65.3	6.3	13.2	(140)
	女性	(264)	26.1	-	15.2	72.0	5.7	13.5	(261)
主婦パート	女性	(97)	29.9	100.0	1.0	1.0	42.3	13.6	(95)
専業主婦	女性	(248)	29.6	100.0	0.0	2.0	73.4	13.4	(246)
無業	男性	(94)	26.1	9.6	9.6	74.5	3.2	12.7	(93)
	女性	(100)	26.0	-	7.0	65.0	9.0	12.8	(99)

表10. 現在の仕事の状況

		(N)	年収 (税込) (万円)	週労働時間 (時間)	時間当たり 収入 (円)	年収の 対正社員比 %	時間当たり 収入の 対正社員比
男性	学生	(121)	70.0	16.6	813	19	61
	正規雇用	(529)	377.5	54.2	1339	100	100
	非正規雇用	(140)	191.3	42.2	871	51	65
	うち派遣	(15)	170.0	40.7	804	45	60
	うち契約・嘱託	(35)	292.1	53.8	1045	77	78
	うちパートアルバイト	(90)	155.6	38.0	787	41	59
女性	学生	(151)	69.4	16.9	790	22	62
	正規雇用	(492)	311.4	46.9	1277	100	100
	非正規雇用	(258)	179.7	37.4	924	58	72
	うち派遣	(62)	210.9	39.8	1018	68	80
	うち契約・嘱託	(67)	238.8	44.1	1041	77	82
	うちパートアルバイト	(129)	133.9	32.7	787	43	62
	主婦パート	(95)	134.2	26.9	958	43	75

(2) 有業者の状況

ここで、「仕事をしている」と回答した1,985人を対象に、「正規雇用」と「非正規雇用」の差異に注目しながら、現在の就労状態について見てみよう。現職の状況をまとめると、表10のようになる¹⁶⁾。

「正規雇用」と「非正規雇用」では労働条件における大きな格差が見出される。年収の高さ・週労働時間ともに高い順・長い順に並べると、「正規雇用」>「契約・嘱託」>「派遣」>「パート・アルバイト」>「学生」>「バイト」となっており、はっきりとした序列が見受けられる。収入については、労働時間を統制した「時間あたり収入」を見ると、「正規雇用」と比べ「非正規雇用」の収入が低い。これは、雇用形態による賃金格差があることを如実に示している。さらに労働時間について見ると、男性「正規雇用」の週平均労働時間は54.2時間と、法定労働時間の40時間を大きく上回り、週休2日とすると1日平均3時間近い超過勤務となる。他方、男性「非正規雇用」でも週平均42.2時間と法定労働時間を超えている。つまり、「正規雇用」は相対的に収入に恵まれる一方で労働時間が長い、「非正規雇用」は労働条件の最低

基準を超えているにもかかわらず収入が伴わないといった実態が確認できる。

続いて表11は、有業者の仕事に対する意識の状況（4件法のうち、「あてはまる」+「ややあてはまる」の割合）のうち、特徴的なものを示している。

「正規雇用」「非正規雇用」の違いに着目すると、「正規雇用」では、「仕事を通して、技能を身につけることができる」「仕事をとおして、自分が成長できる」「仕事をとおして、社会に貢献できる」など、自分の仕事を肯定的に評価する割合が高い。他方で「有給休暇が取りにくい」が6割強、「サービス残業が多い」が5割前後、「仕事が体力的にきつい」も5割前後と、労働条件面に対する不満の割合も高い。この背景には、前述した長時間労働の実態があると考えられる。

「非正規雇用」では、「自分が成長できる」「技能を身につけることができる」「社会に貢献できる」の割合が比較的低く、「将来の見通しがたたない」がおおよそ7割、「転職したいと思う」が男性で7割、女性で6割と、「非正規雇用」のままでは将来の見通しがたたず、転職したいと考える割合が高くなっている。

表11. 仕事に対する意識(%)

	性別	全体	学生	正規雇用	非正規雇用	主婦パート	
仕事を通して、自分が成長できる	男性	74.4	73.2	77.3	58.5		***
	女性	75.2	87.5	75.7	69.6	70.1	***
仕事を通して、技能を身につけることができる	男性	74.9	68.0	78.9	58.3		***
	女性	68.2	77.1	68.6	63.8	67.4	*
仕事を通して、社会に貢献できる	男性	66.2	62.6	69.1	54.6		**
	女性	63.2	62.9	68.0	55.2	65.3	**
今の仕事では、将来の見通しがたたない	男性	52.9	67.2	47.4	69.7		***
	女性	54.6	65.3	44.0	69.0	55.7	***
転職したいと思う	男性	48.1	39.0	47.4	69.7		***
	女性	50.8	33.8	54.9	59.5	47.4	***
有給休暇がとりにくい	男性	54.2	23.1	64.6	42.9		***
	女性	43.7	18.8	60.8	33.1	27.4	***
仕事が、体力的にきつい	男性	49.8	36.9	52.1	48.3		**
	女性	42.2	40.5	45.8	38.8	32.0	*
職場の人間関係で悩むことがある	男性	37.0	17.9	42.0	35.4		***
	女性	41.4	23.3	49.5	40.6	33.0	***
サービス残業が多い	男性	44.1	19.7	54.0	29.8		***
	女性	31.7	18.5	45.3	19.2	16.5	***
仕事と家庭生活との両立が難しい	男性	33.6	21.3	36.5	34.0		**
	女性	34.8	21.2	41.2	26.5	45.4	***

※ ***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05, 以下同。

※表中の数値は、「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合（「無回答」除く）。

※網掛け部分は「学生」を除く最も割合の高いカテゴリーの数値。

表12. 仕事に対する評価・価値観(%)

	性別	全体	学生	正規雇用	非正規雇用	主婦パート	専業主婦	無業	
定職に就いていないと、社会的信用が得られない	男性	83.8	82.5	84.7	78.9			81.3	
	女性	83.4	84.4	85.0	75.5	86.6	90.2	74.0	***
収入が安定するまでは、結婚や出産はするべきではない	男性	76.7	84.0	73.1	76.9			84.4	**
	女性	73.4	76.8	76.1	73.6	67.0	67.9	71.0	
努力すれば満足できる地位や収入は得られるものだ	男性	68.3	78.0	64.9	65.5			58.9	***
	女性	68.8	77.4	63.1	69.8	67.0	71.8	65.7	**
パート・アルバイトや派遣社員は、正社員と比べて何かと損をしている	男性	66.7	70.8	64.1	66.7			71.9	
	女性	62.5	67.4	60.5	68.8	70.8	56.5	53.0	**
やりたいことを探すために「フリーター」になるのはよい	男性	46.9	36.5	46.1	60.8			59.6	***
	女性	50.9	49.5	45.3	65.1	43.3	49.2	60.0	***
学校での勉強は、仕事をすると役に立たない	男性	49.1	39.7	43.3	44.8			52.2	***
	女性	42.4	38.9	42.7	37.8	46.4	41.1	36.7	***
「フリーター」になるのは、本人が無気力なせいだ	男性	41.1	48.0	42.6	33.6			27.8	**
	女性	31.3	37.6	46.5	19.1	34.0	30.9	18.2	***

※表中の数値は、「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合（「無回答」除く）。

※網掛け部分は割合が高い上位2カテゴリーの数値。表15まで以下同。

(3) 仕事に対する評価・価値観

表12は、仕事に対する評価・価値観についてたずねた項目について、特徴的な結果が見られるものを、現状カテゴリー別に示している（4件法のうち、「あてはまる」+「ややあてはまる」の割合）。

ここでは「学生」の意識が特徴的であり、「収入が安定するまでは、結婚や出産はするべきではない」「努力すれば満足できる地位や収入は得られるものだ」「パート・アルバイトや派遣社員は、正社員と比べて何かと損をしている」「フリーターになるのは、本人が無気力なせいだ」などに肯定的な回答をしており、総じて正社員を重視し、フリーターなどをよくないものとする「安定志向」とも言える意識が見受けられる。

学生と同様に、「正規雇用」「主婦パート」「専業主婦」においても「定職に就いていないと、社会的信用が得られない」「フリーターになるのは、本人が無気力なせいだ」など、フリーターに対する否定的な意識が比較的高くなっている。こうした傾向は、本調査のインタビュー調査によっても確認されており、西田芳正はそれらのデータから、「フリーター・ニート」に向けられる負のイメージが、「排除型社会」のイデオロギーとして機能していることを指摘している¹⁷⁾。

他方で、現在「フリーター」状況にある「非正規雇用」や「無業」の若者では、「やりたいことを探すために「フリーター」になるのはよい」というように、自らが置かれている状況を肯定的に評価する割合が相対的に高く、特に男性では「学校での勉強は、仕事をするときに役に立たない」といった「職業的レリバンス」が低い

傾向が見られる。

(4) ライフスタイル・自己評価・満足度

表13は、ライフスタイル・自己評価・満足度についてたずねた項目について、現状カテゴリー別に示している（4件法のうち、「あてはまる」+「ややあてはまる」の割合）。

ここではとりわけ男性において、「学生」と「正規雇用」のあいだで共通性が見られる。「学生」と「正規雇用」の男性では、「私は、たいいていのことをうまくやる自信がある」「自分の意見をうまく人に説明することができる」など、自分の能力を高く評価する傾向が見られ、そうした自信に裏付けられてか、「他人との競争に勝つことは重要だと思う」と回答する割合も高い。さらには、「今の暮らしに満足している」「私の将来は明るい」というように、現状あるいは将来に対する評価も相対的に高い傾向が見られる。他方で、「非正規雇用」や「無業」では、このような能力面に対する自己評価が低く、「お金のことで困っている」という経済的に困難な状況に加え、「今の暮らしに満足している」「私の将来は明るい」とする若者が少なく、心理的に不安定で困難な状況に置かれている。

なお、女性においては「主婦パート」や「専業主婦」で自信・現状満足度・将来の展望に対する評価が高くなっており、仕事を中心とする男性とは異なった尺度、すなわち結婚していること自体が自己評価や満足度を高めているのではないかと考えられる。

表13. ライフスタイル・自己評価・満足度(%)

	性別	全体	学生	正規雇用	非正規雇用	主婦パート	専業主婦	無業	
より条件のよい仕事に就くために、資格をとりたい	男性	67.6	80.5	64.1	66.2			61.5	***
	女性	69.4	85.4	61.4	67.2	64.9	71.0	68.0	***
収入が高くなくても、自分のやりたい仕事をした	男性	66.0	73.2	59.0	74.1			74.4	***
	女性	69.0	74.3	66.6	64.0	68.0	72.8	68.7	
今の暮らしに満足している	男性	54.0	69.6	54.9	39.9			26.7	***
	女性	64.8	76.8	64.7	47.5	76.3	75.8	41.0	***
他人との競争に勝つことは重要だと思う	男性	64.7	72.8	64.4	56.6			51.1	***
	女性	49.7	59.4	45.6	50.8	43.3	50.4	41.0	**
あまりがんばって働かず、のんびり暮らしたい	男性	52.5	50.6	56.1	44.8			62.9	*
	女性	57.2	51.4	59.7	58.5	52.6	61.2	57.0	
私の将来は明るい	男性	45.8	54.1	47.6	27.9			33.3	***
	女性	58.7	65.3	55.4	46.7	67.0	73.5	46.0	***
私は、たいいていのことをうまくやる自信がある	男性	47.6	51.8	47.3	40.4			35.6	*
	女性	43.8	42.2	43.7	43.5	52.6	45.1	41.0	
お金のことで困っている	男性	46.9	47.7	40.0	62.2			66.7	***
	女性	41.0	42.4	29.0	50.0	41.2	42.4	61.0	***
自分の意見をうまく人に説明することができる	男性	43.0	45.9	44.3	32.2			36.7	*
	女性	36.4	41.2	31.7	34.4	40.2	37.3	43.0	

※表中の数値は、「あてはまる」+「ややあてはまる」の割合（「無回答」除く）。

(5) 仕事を選ぶときに重視する条件

表14は、仕事を選ぶときに重視する条件についてたずねた項目（3つ選択）について、現状カテゴリー別に選択した割合を示している。全体的には、男性では「長期的に働ける」や「給料がよい」といった経済的安定に関する条件を、女性では家事・育児を重視してか、「通勤が便利」「家庭生活と両立できる」に関する条件をそれぞれ重視する傾向がみられる。

カテゴリー別に詳しく見ると、現在「不安定」な状況

におかれている「非正規雇用」や「無業」の若者に「長期的に働ける」ことを重視する者が多い。また女性では、「通勤が便利なこと」を選択する割合が男性と比較して高いが、男性の「無業」でも同様の傾向が見られる。「家庭生活と両立できる」ことを重視するのは「主婦パート」「専業主婦」などの既婚者に多い。ほか、男性では、「学生」と「無業」で「自分の能力・個性が生かせること」を選択する割合が高い。

表14. 仕事を選ぶときに重視する条件（3つ選択，%）

	性別	全体	学生	正規雇用	非正規雇用	主婦パート	専業主婦	無業
給料がよいこと	男性	56.8	48.8	63.9	57.6			43.6
	女性	49.4	51.1	54.3	57.6	40.2	38.3	44.0
職場の雰囲気がよいこと	男性	43.4	45.0	44.9	44.4			42.6
	女性	54.8	60.9	57.6	56.1	40.2	47.6	57.0
自分の能力・個性が生かせること	男性	38.2	46.5	31.0	37.5			44.7
	女性	29.8	42.3	25.7	31.4	23.7	22.6	26.0
仕事の内容が魅力的であること	男性	33.5	41.1	31.9	26.4			30.9
	女性	30.7	42.9	31.7	33.0	17.5	15.3	32.0
長期的に働けること	男性	36.7	32.2	35.9	48.6			43.6
	女性	26.4	24.0	27.7	30.3	33.0	18.1	32.0
自由な時間が持てること	男性	29.3	26.4	30.7	26.4			25.5
	女性	24.8	24.0	27.5	29.2	15.5	14.5	34.0
通勤が便利なこと	男性	16.8	14.3	16.6	17.4			26.6
	女性	33.6	26.8	30.5	29.5	41.2	49.6	39.0
家庭生活と両立できること	男性	22.3	22.1	24.3	19.4			16.0
	女性	35.3	12.6	26.9	18.9	72.2	86.7	25.0
仕事の社会的評価が高いこと	男性	7.9	10.5	7.1	5.6			4.3
	女性	3.5	6.9	3.8	1.5	1.0	1.2	3.0
仕事によってキャリア形成ができること	男性	9.0	9.3	9.9	7.6			9.6
	女性	6.4	5.7	7.7	8.0	9.3	2.4	5.0

表15. 交友ネットワーク（%）

	性別	全体	学生	正規雇用	非正規雇用	主婦パート	専業主婦	無業	
高校時代からの友人	男性	48.9	69.9	43.2	42.4			39.3	***
	女性	66.1	85.8	63.6	65.2	55.7	57.3	53.0	***
職場・アルバイト先の友人	男性	46.4	26.6	56.6	59.7			28.1	***
	女性	54.4	27.8	68.6	67.8	66.0	49.2	44.0	***
大学・短大・専門学校等からの友人	男性	37.4	53.1	37.8	25.0			19.1	***
	女性	48.1	54.1	57.5	42.4	42.3	37.4	34.0	***
中学校時代からの友人	男性	42.0	64.8	33.6	40.3			38.2	***
	女性	43.4	65.2	39.2	38.6	33.0	39.8	31.0	***
小学校時代やそれ以前からの友人	男性	33.5	48.0	29.2	27.1			28.1	***
	女性	38.4	55.1	35.6	36.4	26.8	33.3	35.0	***
趣味を共にする友人	男性	25.1	23.0	23.0	27.1			23.6	
	女性	24.1	19.9	24.7	29.5	29.9	17.1	26.0	***
その他の友人	男性	3.9	2.0	3.1	3.5			15.7	***
	女性	10.5	5.1	5.2	6.1	13.4	29.3	11.0	***
町や遊び場で知り合った友人	男性	5.4	3.5	4.0	9.0			6.7	*
	女性	7.5	3.5	6.8	7.2	6.2	11.8	10.0	**
インターネットやメールで知り合った友人	男性	6.5	5.9	5.7	9.7			6.7	
	女性	5.5	4.7	5.0	7.2	4.1	5.3	9.0	
普段一緒に遊んだり連絡する友人はいない	男性	7.4	2.7	6.4	6.9			24.7	***
	女性	2.4	0.9	2.2	2.3	1.0	4.1	4.0	

※選択した割合（「無回答」除く）。

(6) ネットワーク

若者のネットワークについては、「現在、あなたが、家族以外の人で親しくしている人はどのような人ですか」という問いに対して10の選択肢を用意し、複数回答の形式でたずねた交友ネットワークと、「困ったことや悩みごとがあったときに、あなたが相談できる人は何人ぐらいいますか」と人数をたずねたうえで、「その相談できる方は、どのような方ですか」に関して16の選択肢を用意し、複数回答の形式でたずねた相談ネットワークの二つを把握している。

表15は、現状カテゴリー別に「交友がある」と回答した割合を示したものである。

学生時代の友人の割合が高い「学生」を除けば、現在働いている者は「正規雇用」「非正規雇用」「主婦パート」を問わず、「職場・アルバイト先の友人」の割合が最も高く、職場における交友関係が形成されている。また、性別で見ると、女性は男性と比較して学生時代の友人との関係が現在でも継続している傾向がある。特徴的なのは「無業」男性であり、24.7%が「普段一緒に遊んだり連絡する友人はいない」と回答している。現在職場での交友関係が形成できず、さらに学生時代の友人とも関係が希薄である「無業」男性が、社会的に「孤立」している状況がうかがえる。

「困ったことや悩みごとがあったときに、相談できる人」の数(表16)については、「学生」を除けば、男性では「正規雇用」4.5人>「非正規雇用」4.1人・「無業」4.0人、女性では「正規雇用」5.6人・「主婦パート」5.6人・「専業主婦」5.7人>「非正規雇用」4.7人>「無業」3.9人と、ともに「非正規雇用」「無業」の平均値が他のカテゴリーよりも低くなっている。

「相談相手」をたずねた項目については選択肢の数が多いため、量的調査から非典型雇用・無業層のネットワークが限定的で広がりを持っていないことを指摘した久木元真吾¹⁸⁾の整理を参考にし、次のような作業を行った¹⁹⁾。①「親」「きょうだい」「その他の家族・親族」をあわせて「家族」、②「職場の上司・先輩・同僚」を「職場関係」、③「小学校時代やそれ以前からの友人」「中学校時代からの友人」「高校時代からの友人」

「大学・短大・専門学校等からの友人」「趣味をともにする友人」「インターネットやメールで知り合った友人」「街や遊び場で知り合った友人」をあわせて「友人」、④「配偶者・恋人」を「パートナー」、として、4カテゴリーを作成した。このカテゴリーのことを、久木元にならって「相談チャンネル」と呼ぶ。その上で、「個々の相談チャンネルについて、それを構成する選択肢のうちいずれか一つでも選択されていれば、そのチャンネルが相談相手として選ばれている」²⁰⁾とする。

表17は、4つの相談チャンネルの保持状況を、表18は相談チャンネル平均保持数を、現状カテゴリー別に示したものである。

特徴的なのは「無業」である。「家族」チャンネル(男性73.5%・女性72.2%)と「友人」チャンネル(男性63.9%・女性81.4%)が多く、他のチャンネルを持つ者が少ない。また、「無業」男性では「友人」チャンネルを持つ者が約6割と、他のカテゴリーと比較して少ない。「無業」男性の社会関係ネットワークは、「質」「量」両面において限定されたネットワークであり、先行研究の知見と合致する²¹⁾。

「正規雇用」と「非正規雇用」で異なるのは「職場」チャンネルの有無であり、「正規雇用」と比較して「非正規雇用」で「職場」チャンネルを持つ者の割合が低い。「親しくしている人」(表15)では、「職場・アルバイト先の友人」の有無は「正規雇用」「非正規雇用」でほとんど違いが見られなかったことを踏まえれば、「非正規雇用」の男性が職場において形成している人間関係は、「親しく」しているものの、「相談」までは踏み込めない相対的に希薄な関係であると言えよう。

ほか、「主婦パート」「専業主婦」では、現在就業していない「専業主婦」では「職場」チャンネルを持つ者が少ない(18.9%)が、「家族」「友人」「パートナー」の3つのチャンネルをもつ割合はいずれも高く、平均チャンネル数も「主婦パート」2.8、「専業主婦」2.6と、他のカテゴリーと比較しても高い。「パートナー」の存在に加えて、それ以外の「家族」(親・きょうだいなど)とも密接なネットワークを形成している姿がうかがえる。

表16. 相談人数

	男性			女性		
	平均値	(N)	標準偏差	平均値	(N)	標準偏差
全体	4.6	(1006)	4.34	5.4	(1487)	4.93
学生	5.3	(249)	4.59	6.0	(309)	4.86
正規雇用	4.5	(536)	4.59	5.6	(495)	5.98
非正規雇用	4.1	(135)	3.10	4.7	(254)	3.21
主婦パート				5.6	(94)	6.29
専業主婦				5.7	(239)	3.82
無業	4.0	(86)	3.38	3.9	(96)	3.25

※網掛け部分は最も数値の高いカテゴリーの数値。表18まで以下同。

表17. 相談チャンネル (%)

	男性					女性				
	(N)	家族	職場	友人	パートナー	(N)	家族	職場	友人	パートナー
全体	(984)	62.5	30.4	78.0	36.9	(1496)	72.5	32.2	83.0	49.9
学生	(244)	66.0	10.7	90.6	18.4	(308)	71.4	11.0	93.5	25.3
正規雇用	(524)	59.5	43.5	73.7	48.9	(496)	67.7	47.4	85.3	49.2
非正規雇用	(133)	60.9	29.3	81.2	31.6	(256)	66.8	40.6	82.4	39.8
主婦パート						(96)	80.2	42.7	69.8	87.5
専業主婦						(243)	86.4	18.9	71.2	84.8
無業	(83)	73.5	7.2	63.9	24.1	(97)	72.2	21.6	81.4	33.0

表18. 相談チャンネル保持数

	男性			女性		
	平均値	(N)	標準偏差	平均値	(N)	標準偏差
全体	2.1	(984)	0.89	2.4	(1496)	0.90
学生	1.9	(244)	0.73	2.0	(308)	0.72
正規雇用	2.3	(524)	0.92	2.5	(496)	0.93
非正規雇用	2.0	(133)	0.94	2.3	(256)	0.94
主婦パート				2.8	(96)	0.91
専業主婦				2.6	(243)	0.80
無業	1.7	(83)	0.73	2.1	(97)	0.85

表19. 余暇活動

	性別	学生	正規雇用	非正規雇用	主婦パート	専業主婦	無業	
デートをする	男性	35.5	48.7	38.5			27.3	***
	女性	38.7	60.0	53.6	57.3	37.1	38.4	***
スポーツをする	男性	65.2	49.5	32.2			34.8	***
	女性	46.6	36.5	30.3	30.2	15.9	18.4	***
コンサート・展覧会・演劇などに行く	男性	25.1	24.2	28.2			22.2	
	女性	44.6	48.3	50.0	44.8	30.5	37.8	***
旅行に行く	男性	39.2	45.3	28.7			25.6	***
	女性	43.9	63.5	58.6	57.3	52.7	39.4	***
梅田や難波などの繁華街にあそびに行く	男性	69.4	66.2	65.0			54.9	
	女性	83.2	83.3	88.5	54.6	54.9	62.0	***

※表中の数値は、「よくする」+「ときどきする」の割合（「無回答」除く）。

※網掛け部分は割合が高い上位2カテゴリーの数値。

(7) 余暇活動

表19は、余暇活動を現状カテゴリー別に示している（4件法のうち、「よくする」+「ときどきする」の割合）。時間に余裕のあると想定できる「学生」を除け

ば、全体的に「正規雇用」で「する」割合が高く、「無業」あるいは子育て中の者が多い「専業主婦」で割合が低い、という傾向が見られる。

4. 若者の就業構造の変化と現状

(1) 調査の知見

ここで、大阪市における若者の就業構造の変化と類型別にみた現状についてまとめておきたい。

就業構造基本調査の特別集計から明らかとなった92年から02年にかけての就業構造の変化の大きな特徴は、若者の雇用が不安定化し、正規雇用から非正規雇用への転換が生じていることである。

職業分類別に見ると、「技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者」「事務従事者」が減少し、かわって「専門的・技術的職業従事者」「サービスの職業従事者」が増加している。増加している職業分類は、92年から02年にかけて正規社員比率が低下している職業であり、正規雇用から非正規雇用への代替を裏付けている。

こうした就業構造の転換を受けている若者の状況を把握するために行った「大阪の若者の仕事と暮らし」質問紙調査からは以下のことが明らかとなった。「正規雇用」と「非正規雇用」では、年収・週労働時間・時間当たり収入のいずれの指標においても著しい格差が見られる。年収の高さ・週労働時間ともに高い順・長い順になれば、「正規雇用」>「契約・嘱託」>「派遣」>「パート・アルバイト」>「学生」となっており、はっきりとした序列が見受けられる。また、特に男性の「正規雇用」の労働時間が長いことが特徴的であるが、「正規雇用」と「契約・嘱託」との週労働時間の差は大きくはなく、「契約・嘱託」は「正規雇用」なみに働いているものの、賃金が低い状況に置かれている。時間当たり収入を見ても、「非正規雇用」では「正規雇用」と比較してかなり賃金が抑えられている。以上のように、正規雇用においては長時間労働、非正規雇用においては時間あたりの収入が低いという若者を取り巻く労働の実態が明らかになった。

現在の職業に対する評価については、「正規雇用」では、「仕事を通して、技能を身につけることができる」「仕事をとおして、自分が成長できる」「仕事をとおして、社会に貢献できる」など、自分の仕事に対する肯定的な評価も高いものの、「有給休暇が取りにくい」「サービス残業が多い」「仕事が体力的にきつい」など、労働条件面に対する不満も大きい。「非正規雇用」では、「仕事をとおして、自分が成長できる」「仕事をとおして、社会に貢献できる」の割合が比較的低く、「将来の見通しがたたない」「転職したいと思う」など、「非正規雇用」のままでは見通しがたたず、転職したいと考える者が多い。

ネットワークの状況については、「正規雇用」と「非正規雇用」では、「職場の友人」を含んだ交友ネット

ワークが形成されているが、「正規」と比較して「非正規」の若者（とりわけ男性）では、職場の人間関係が「相談」チャンネルとなりえていない傾向が見られる。また、「無業」の男性では、「普段一緒に遊んだり連絡する友人はいない」者が多く、相談できる人数も少なく、社会関係ネットワークが限定されている。余暇活動についても、「正規雇用」でさまざまな活動を「する」割合が高く、「無業」でその割合が低いという傾向が見られる。

(2) 今後の展望と課題

以上、若者の仕事とくらしの現状について、特に「正規雇用」と「非正規雇用」「無業」の差異に注目して描いてきた。ここで浮かび上がってきたのは、「非正規雇用者」や「無業」層は経済的な困難だけでなく、狭い社会的ネットワークに押しとどめられ、余暇活動からも排除されがちであるという傾向である。安定的な仕事の縮小は、経済的な貧困をもたらすだけでなく、少なくない若者の将来展望を奪い、社会関係・文化的な生活からの排除をもたらす、貧困の固定化を促進している可能性が指摘できる。そして「社会的被排除層」の生活を描いた我々の先行研究がすでに示したように、「彼／彼女らの外部から、あるいは外部において必要な支援や予防的取り組みがなされない限り、社会的不平等、貧困は世代を超えて再生産されていくだろう。²²⁾」

さいごに、本調査終了後も景気の拡大は続いていたが、2008年9月に生じたリーマンショック以降、未曾有の不況に直面し、派遣切りや内定取り消しなどが社会問題化した。その後も失業率が上昇し続けるなど雇用をめぐる状況は悪化し続けている。マクロな産業・就業構造の変化を把握するとともに、それらの変化が若者の仕事とくらしにどのような影響を与えているのか、今後も丹念な調査研究が求められる。

【付記】

本稿は、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C））「低階層・マイノリティの子ども・若者の「学校における排除」と「社会的排除」（課題番号17530618）」（西田芳正研究代表者）の成果の一部であり、第58回関西社会学会大会「大阪市における若者の就業構造——3時点（1992年・1997年・2002年）の変遷と現状」、第25回日本都市社会学会「大阪市における若者の就業構造の変化と現状」、第80回日本社会学会「大阪市における若者の就業構造の変容と類型別に見る現状」（いずれも報告者：内田龍史）を大幅に加筆修正したものである。

注

1. 日本における若者と「社会的排除」問題については、さしあたり樋口明彦「日本における若者問題と社会的排除」福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社（シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦第1巻）、2007年、220～242ページを参照。
2. 部落解放・人権研究所編『社会的に不利な立場に置かれたフリーター——その実情と包括的支援を求めて』、2004年、部落解放・人権研究所編『排除される若者たち——フリーターと不平等の再生産』解放出版社、2005年。
3. 部落解放・人権研究所編『フリーター選択の構造と過程——「高校生の生活と進路意識調査」報告書』、2006年。
4. 報告書として、大阪市『若年者の雇用実態に関する調査報告書』、2007年がある（執筆者は西田芳正・内田龍史・菅野正之・妻木進吾）。「大阪市若者の仕事とくらし」調査は以下の3つの調査からなる。
 - ①就業構造基本調査の再分析
就業内容、収入状況など就業に関する基礎的データを収集し、就業状況を把握することを目的に、国が5年に1度、全国約40万世帯の100万人を対象に実施している「就業構造基本調査」の、過去3回実施分（1992年、1997年、2002年）の中から大阪市のデータを再集計した。
 - ②「大阪の若者の仕事とくらし」質問紙調査
「若年者の雇用をめぐる実態や意識を調査し、本市の施策の基礎資料とする」ことを目的に、大阪市在住の15歳～34歳の若年者を対象に、郵送法による質問紙調査として実施した。調査期間は2006年8月18日～9月8日。各区の人口比率に応じ、住民基本台帳・外国人登録原票から無作為抽出（男性4,890人、女性5,110人）により1万人を抽出した。2,763票が回収され、有効回答数は2,751票（有効回収率28.1%）。
 - ③「大阪の若者の仕事とくらし」インタビュー調査
若者の経験と意識についてより深く理解することを目的に実施した、インタビューによる聞き取り調査。「大阪の若者の仕事とくらし」アンケート調査においてインタビュー調査への協力者を募り、協力意志表示者364人の中から今回の課題・テーマに合致する対象者20名を選定。対象者の指定する場所で、調査員2名により実施。質問項目を大枠で用意しておき、生有家族、学校生活、職業生活などについて自由に語ってもらう聞き取り調査。時間は1.5～3.5時間。許可を得た後、録音した。
5. 熊谷美香「社会地図でみる大都市圏構造と比較研究のアプローチ（特集2 大阪の社会地図）」『市政研究』（大阪市政調査会）150号、2006年、108～117ページ。
6. 東京都総務局統計部経済統計課事業所統計係『平成18年事業所・企業統計調査報告 速報』、2007年。
7. なお、以下で用いる「若者」とは、各調査当時15歳以上34歳以下の者を指す。また、取りあげる項目については玄田有史「データで見る働く若者の実情」『働く過剰——大人のための若者読本』NTT出版、2005年、39～63ページを参考にした。
8. 「政府統計の総合窓口 GL08020101」(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001017285>)。
9. 推計人口は、大阪市での有効回答者数に、個別に割り当てられている集計用乗率を乗じて求めている。また、対象者10人単位を四捨五入し、100人単位で示している。なお、集計表の結果

- 数値は単位未満の位で四捨五入しており、項目によって分類不能・不詳の数値を含むため合計がかならずしも一致しない。
10. 太郎丸博編『フリーターとニートの社会学』世界思想社、2006年、堀有喜衣編『フリーターに滞留する若者たち』勁草書房、2007年など。
 11. たとえば、本田由紀「ジェンダーという観点から見たフリーター」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就労意識と行動』日本労働研究機構、2002年、149～174ページなど。
 12. ①「平均教育年数」は、中卒「9」、高卒「12」、専門・短大・高専卒「14」、大学・大学院卒「16」をそれぞれ与え算出した。なお、「高校中退」は中卒として、「高等教育中退」は高卒として処理した。②「親同居」率は、「一緒にくらししている人」をたずねた項目で、「自分の父親」または「自分の母親」を選択した者の割合を示している。
 13. 「無業者」の割合は、男性では高校中退者で10.6%、高等教育中退者でも10.6%、女性では高校中退者で12.0%、高等教育中退者で7.0%となっており、他のカテゴリと比較して割合が高くなっている。
 14. 耳塚寛明「誰がフリーターになるのか——社会階層的背景の検討」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構、2002年、133～148ページなど。
 15. 労働政策研究・研修機構編『労働政策研究報告書 No.35 若者就業支援の現状と課題——イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から』、2005年など。
 16. 労働政策研究・研修機構編『労働政策研究報告書 No.72 大都市の若者の就業行動と移行過程——包括的な移行支援にむけて』、2006年を参考にし、次の手順で、それぞれ算出している。
 - ①「年収」……問「現在の仕事で、あなたはどのぐらいの収入を得ていますか。一年間のおおよその収入（税込み）について、あてはまる番号一つに○をつけてください」において、50万円未満「50」、50～99万円「75」、100～149万円「125」、150～199万円「175」、200～249万円「225」、250～299万円「275」、300～499万円「400」、500～799万円「600」、800万円以上「800」をそれぞれ与え、算出した。
 - ②「週労働時間」……問「あなたの現在の労働時間は、一週間で何時間ぐらいですか。下の枠内に、残業時間を含めた平均的な労働時間をお答えください」をそのまま利用。
 - ③「時間当たり収入」……①／（②*52週）で算出
 17. 西田芳正「排除型社会のイデオロギーとしての「フリーター・ニート」イメージ」『理論と動態』（社会理論・動態研究所）1号、2008年、39～54ページ。
 18. 久木元真吾「広がらない世界；若者の相談ネットワーク・就業・意識」堀有喜衣編『フリーターに滞留する若者たち』勁草書房、2007年、129～171ページ。
 19. ただし、調査における選択肢が異なるため、全く同一ではない。
 20. 久木元、前掲、141ページ。
 21. 久木元、前掲。
 22. 妻木進吾「本当に不利な立場に置かれた若者たち フリーターの折出に見られる不平等の世代間再生産」部落解放・人権研究所編、前掲、2005年、24～65ページ、65ページ。

Changing Youth Employment Status and Life Style in Osaka City:

from the "Young People's Work and Life Style Survey"

Ryushi UCHIDA, Masayuki KANNO

Since the 1990's employment conditions, particularly for young people, have become increasingly severe. Until the 1980's the Japanese employment system essentially guaranteed youth permanent employment. However, with the change of industrial structure, many businesses have replaced permanent employees with non-permanent ones. As a result, the proportion of young people either without work or in non-permanent positions is increasing. Fewer and fewer young people are able to achieve a future up until now recognized as normal or "adult," i.e. graduate from school, get married, and raise children. In recent years, "social exclusion" problems facing young people, such as the expansion of the working poor and impoverished classes, have grown more dire, and there is a growing awareness of the need to provide support to young people.

This article aims to outline forms of social exclusion facing contemporary young people, using data from a survey conducted by Osaka city in August of 2006, entitled the "Young People's Work and Life Style Survey," to describe the lives and diversity of young people in Osaka (for example, we examine the numbers of students, permanent and non-permanent employees, married women working part-time, full-time housewives, and people without jobs). Our analysis confirms the increased number of young people in non-permanent positions, and the tendency for people either without jobs or in non-permanent positions to be excluded from social networks and leisure activities. The retreat of stable employment not only causes economic impoverishment, it also contributes to the entrenchment of poverty, robbing young people of their aspirations for the future and excluding them from cultural and social networks. As long as there is no outside intervention for the men and women facing such forms of social exclusion, it is highly possible that poverty and social inequality will be reproduced into future generations.

We should note that the survey we use here was conducted in 2006, three years into an economic boom. Since the "Lehman Shock" of September 2008, Japanese society has faced an employment crisis. We are still in need of careful analysis of changes in macro industrial structure and the labor market as well as of the effects of those changes on the lives and jobs of young people.

Keywords : Osaka city, Young people, Employment status, Life style, Social exclusion